
S・ゲゼルの資本理論*¹

Silvio Gesell's Capital Theory

結城 剛志
Tsuyoshi Yuki

Abstract:

In connection with the recent Local Currency boom, Silvio Gesell, a thinker of political economy, is in the spotlight. He is known for having offered a modern Local Currency with the idea of “negative interest”. However, if we read his text carefully, we will notice that there is no accent in a term “Local”. He reinforces his capital theory founded on critical examination of Marx’s capital theory. Two questions we have to ask here are Marx’s theoretical error Gesell focused on, “labor-power commodity thesis” and “equivalent exchange thesis”. The purpose of this paper is to investigate Gesell’s “Monied-Capital Theory” on the basis of his theoretical and thoughtful consideration about Marx.

Keywords: Local Currency, Market Socialism, Basic Interest, Exploitation, Independent Small-Producer

キーワード：地域通貨、市場社会主義、基礎利子、搾取、独立小生産者

1. 研究の背景

シルヴィオ・ゲゼル (Gesell, S. 1862-1930) という余り聞き慣れない名前の経済思想家が、1980年代以降、というよりも学術研究の分野ではほとんど21世紀になってから、注目されるようになってきている。その理由として最もポピュラーなものは、ゲゼルが地域通貨の創始者の一人であると理解されていることであろう。地域通貨とは、ソ連邦崩壊をひとつのインパクトとする経済活動のグローバル化過程で生じたアジア通貨危機に象徴されるような国際的な金融取引の不安定性やレントナーによる利子所得・不労所得の増大にたいする倫理的な拒否感、そして小さな政府や自助の精神を求める志向性から、外来的な金融取引に攪乱されないような地域の経済循環を構築しようとする貨幣改革の運動である。現代地域通貨の源流のひとつと理解されている1930年代のドイツのヴェルグル (Wörgl) で発行された「労働証明書」(Arbeitsbestätigungen) やシュヴァーネンキルヒェン (Schwanenkirchen) の「ヴェーラ」(Wäre) と呼ばれる地域通貨へとゲゼルが直接的な影響を与えていたといわれている (Blanc [1998] p. 475) *²。「消耗貨幣」(Schwandgeld) などとも呼ばれ時とともに減価する特徴を持ったこれらの地域通貨は、ハイパーインフレーションを伴う1929年の世界恐慌の対策として一定の成果をあげている。そのため、ゲゼルの文献は地域通貨の理論的・思想的基礎を与えた学説としていくつかの先行研究から参照される位置にあった *³。にもかかわらず、第二次世界大戦後のゲゼルは「忘れられた思想家」となり、ほとんど学究的な考察の対象となることがなかった。その理由として、相田は、ゲゼルのテキストが難解なスイス方言のドイツ語で執筆されていたこと、東西冷戦を背景としてマルクス経済学者からも近代経済学者からも無視されたこと、アカデミズムに属さない独学の人であったことの3点をあげている (相田 [2001b] 213-4頁)。

ゲゼルが注目される第2の理由としてPreparata [2006] は、9・11以降の世界的な思想的文脈において「失われていたアナーキストの伝統がラディカルな政治経済学によって再び受け入れられている」と述べ、アナーキズムの思考様式に則ったゲゼルの経済学説が、アメリカのラディカルな政治経済学者に受け入れられやすい思想的素地が生まれてきていることを指摘している。たとえば、アナーキズム思想が政治哲学的な分野において「簡素だが、鋭い分析ツール」を備えていること、「ユートピアニズムという規範的な社会経済学によって提示される青写真の役割が好意的に受け入れられていること」、そして「マルクス主義者の変質にたいする多少とも不毛な駆け引きに関わることをやめ、これまでマルクス主義者によって触れられることがなかった地域的に発行される支払い手段、特に減価するという仕掛けについて魅力を感じるラディカルな経済学者が増えている」という事情がある。また、アジアの政治思想史的な文脈からアナーキズムを再評価しようとする研究も生まれてきている*⁴。そして、貨幣改革のアイデアが西洋的な思考体系の伝統に位置づけられるものだとすれば、アジア的あるいは脱西洋的な特色のある地域通貨のあり方も改めて模索されてよい課題であろう。(Preparata [2006] p. 624)

第3に、ゲゼル選集の編者であるオンケンによって、計画でも市場でもなく、また中道としての「第3の道」でもない「資本主義のない市場経済」(Onken [2000] p. 614) を内包する経済体制の可能性が提起されている。そのような提起は、アナルコ=サンディカリズムや自主管理企業を主体として「真の市場」が機能するような市場社会主義への注目と共鳴するところがある (ホジソン [1999] 第2章)。第3の見解に共通している点は、市場生産体制の無政府性を強調するマルクス学

派が東欧の経済改革などにおいて計画経済への譲歩的な市場の導入を受容しなければならなかったことにたいして、「競争的企業家精神」(Onken [2000] p. 609)を育む市場の活用を積極的に推進していることである。

これら3様の先行研究は、経済学の主流を形成する各学派が地域通貨を考察対象から除外してきたという認識を共有している*⁵。それにたいして、ブルードンやゲゼルの思考枠組みは地域通貨を扱いうるということが示唆され、しかも地域通貨の評価の背景にはアナーキズムの再評価が含意されている。ただし、相田が言及しているように、ゲゼルの貨幣改革は土地の国有化を含む全般的な社会改革を展望しており、「地域」という概念にアクセントはない(相田 [2000] 111頁)。したがって、ゲゼル学説が地域通貨の理論であるかのように論じられることがあるとすれば、それは誤読といえよう。

他方で、戦後「忘れられた思想家」となったゲゼルであるが、戦前の文献にはいくつかの言及がみられる。最も多く引用されていると思われる文献はケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936; 以下『一般理論』と略記する)である。ケインズは『一般理論』の文中で「この著書の目的は全体としては反マルクス主義的社会主義の建設と見ることができよう。それは自由放任主義にたいするひとつの反動ではあるが、そのよって立つ理論的基礎が、古典派の仮説ではなくてその非認の上に立ち、競争の廃止ではなくてその解放の上に立っている点において、マルクスの基礎とはまったく異なっている。将来の人々はマルクスの精神よりもゲゼルの精神からより多く学ぶであろうとわたしは信ずる。読者が『自然的経済秩序』の序文を参照するなら、ゲゼルの道徳的性質を知ることができるであろう。わたしの考えでは、マルクス主義にたいする解答はこの序文に示された線に沿って見いだされるべきである」(ケインズ [1936] 356頁; 各翻訳文献に関して訳文は適宜変えてある)と述べ、「絶賛したといわれ」(森野 [2000a] 106頁)ることがあるが、前後の文脈からみれば「マルクスの精神よりも、云々」という点にアクセントをおいて読むべきであり、一般的に高評価したと言及するとすればそれはいいすぎとなろう*⁶。この点についてはPreparata [2002]により、ケインズはゲゼルのアイディアを剽窃したとの評価さえある*⁷。ケインズはゲゼルの真意、すなわちゲゼル型の社会改革の達成という目標を無視した上で、「基礎利子」を「流動性プレミアム」と、「資本の収益性限界」を「資本の限界効率」とゲゼルの基軸概念を読み替えたのであるが、そのアイディアの大部をゲゼルに負っているという。とはいえ、ディラードは「ケインズが自らの結論を独自に仕上げるまで、ゲゼルの理論の重要性に気づかなかったという彼の言葉を疑うべき理由はない」と述べ、ゲゼル、そしてまた間接的にはブルードンのケインズへの影響関係を否定している(ディラード [1942] 3頁)。

ここでゲゼルの略歴を記しておこう。ゲゼルは1862年ドイツ帝国領(現在ベルギー領)のライン地方マルメディ近郊のサン・ピドに生まれ、プロテスタントの家庭に育っている。語学に長けていた彼は1887年にアルゼンチンに渡航し、実業家としての成功を収めている。だが、ゲゼルの商業的成功にもかかわらず、アルゼンチン経済は金本位制の導入と離脱という政府の政策的蛇行によりインフレとデフレを繰り返し、為替相場の混乱と国際的な資金移動によって攪乱されていた。このようなアルゼンチンの金融問題に直面し、為替と価格の変動から自らの事業を守るためにゲゼルは貨幣・金融問題に関心を持ちはじめた。このとき、ゲゼルは価格の動向を正確に見極め相当な資産を築いたのであるが、その観察力を万人の利益へと還元するために、金融の不安定性を解消し、物価

を安定させる方策を模索し始める。90年代に6冊の著作を執筆したゲゼルは、1900年になるとドイツに帰還し、スイスに農場を経営しながら、晴耕雨読の執筆家生活を送っている。ゲゼルは雑誌『フィジオクラート』の創刊・編集に関わるなど精力的に執筆活動に取り組み、1919年には第1次世界大戦後の革命政権であるパイエルン・レーテ共和国の大蔵人民委員に就任するが、実際に職務に就いたのは7日間だけであった。とはいえ、ゲゼルの執筆・出版活動によって彼の思想・学説は「自由経済運動」や「自由地・自由貨幣同盟」の諸運動へと継承され、その後の1930年代の地域通貨の実践へと実を結ぶことになる。アナキストが経済学説を開陳すること自体稀であるが、ゲゼルはアナキストとしては恐らく最も体系的に経済学説を展開した人物であった。

近年、地域通貨論の文脈において頻繁に引き合いに出されるようになってきたゲゼルではあるが、彼の代表的な2著作（ゲゼル [1920] [1922]）は地域通貨について論じたものでは決してない、ということは既に述べた。ゲゼルの主張は貨幣改革と土地改革を含み多岐に渡るが、その政策提言は古典派・マルクス経済学と近代経済学（限界革命以降の経済学）の否認に基づく「アナキスト経済学」、なかでもその資本理論に基礎づけられている^{*8}。後に解説するように、アナキストとマルクス主義経済学者（とりわけ、カウツキーとレーニン）とは、伝統的に多くの点で目標を共有するのであるが、それゆえにゲゼルの主要な論争相手はマルクス経済学のヴィジョンと方法に設定されざるをえないことになる。なぜならば、<搾取の廃絶>と<自由の実現>という用語上近似的な目標を掲げている両学派であるが、その用語上の類似性にもかかわらず、その内容は似て非なるものである、とされているためである。資本主義経済にたいする両学派のスタンスは外見上見分けがつかないような類似性を示している。とはいえ、類似は同一を意味しない。両学派の見解の相違は、一見すると相対的な位置づけの相違にすぎないかのような僅かな違いであるのであるが、にもかかわらずそのことが本質的な差異をもたらすのである。したがって、ゲゼルのマルクス学派にたいする批判はそのまま彼の立ち位置を映すものとなる。マルクス学派を批判的な鏡として映し出された彼の姿は、アナキストとしてのヴィジョンと方法を内包した認識枠組みとしての経済学を提示するものとなるに違いない。本稿では、ゲゼル資本理論の特質を解明し、その上で「自由地」と「自由貨幣」という社会改革ヴィジョンについて関説したい。

ゲゼルによるマルクス経済学批判の論点はそのまま彼の経済学説の特異点をなしている。本稿で考究される論点を列挙すれば、(1) 市場中心主義的な社会観、(2) 独立小生産者モデル、(3) 貨幣＝資本説となるだろう。

2. 市場中心社会主義

ゲゼルにはアナキストと呼ばれる十分な資格がある。なぜならば、ゲゼルは『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』第4版序文において「自然的経済秩序は自分自身の足で立ち、いかなる法律的手段も、いかなる国家やお上の保護も必要とせず、われわれを支配する自然的淘汰法則を尊重する。こうした自然的経済秩序では、それを志向する人間たちの『自我』（エゴ）の十分な発展が可能になる。したがって、それこそが他者支配からの自由と自己責任を求めたシラーやシュテイルナー、ニーチェそしてランダウアーらの思想にほかならない」（ゲゼル [1920] 21頁）と述べているためである。この一節から、ゲゼルのアナキスト的な人間観が明らかとなる。まず、「われわれを支配する自然的淘汰法則を尊重する」という一文はダーウィンの進化論（漸進的發展論）を

社会科学へと適用することを示唆しているし、自然的経済秩序では『『自我』の十分な発展が可能になる』ことを指摘しているようにシュティルナーのエゴイスト連合論を社会のあり方の規範としていることが理解できる*⁹。さらに、「ブルードンが未解決のまま残した問題に解答を与えたのが、(ゲゼルの——引用者)自由貨幣理論である」(ゲゼル [1922] 273頁；下線部は原文がイタリックであることを示す)と述べ、ゲゼルがブルードン無償信用論の批判的継承者であることを自認し、土地所有と貨幣・信用制度の改革を志向していることから、概括的にいって、ゲゼルは「自然」を模倣し「自由」を価値基準とするアナキスト的な社会主義者であるといえる。だが、そのことは「無政府共産主義」を標榜するようなバクーニン＝クロボトキン型の脱市場志向的な「社会的アナキズム」であることを意味しない。むしろ、市場そのものを社会とみなすようなブルードン型に近い「個人的アナキズム」である(Preparata [2006] p. 263)。「個人的アナキズム」という表現は同じことを重複的に述べているようであるが、この用語は、「無政府」*¹⁰による平等な社会関係を追求するという点では同道をゆくとしても、バクーニン＝クロボトキン型のように諸個人を結びつける媒体として＜共同体＝社会＞を想定するような共産主義的な経済体制を構築するのではなく、個人間の自由で平等なつながりを保障する経済的機構としては＜市場＝社会＞以外にないと考える立場を含意している。ここに、市場の安定性を信頼し脱資本主義化をはかる個人的アナキストと、市場の不安定性を危惧し脱市場化をはかる社会的なアナキスト、そして市場観では後者と一致するマルクス学派との対立構図が浮かび上がる。本稿では、このようなゲゼル＝ブルードン型の社会主義を＜市場中心社会主義＞と呼ぶことにする*¹¹。

ゲゼルは1922年の『搾取とその原因、そしてそれとの闘争』の冒頭で、カウツキーの『プロレタリアートの独裁』(1918)から以下のような引用をしている。「厳密に言えば、社会主義がわれわれの終局目標ではなく、われわれの終局目標は『階級、性、党派、人種にたいする搾取と抑圧とを廃棄する』(エルフルト綱領)ことである。……われわれが社会主義的生産様式をプロレタリア階級闘争の目標とするのは、今日の所与の技術的かつ経済的諸条件のもとでは、この社会主義的生産様式がわれわれの目標を達成するための唯一の手段であると思われるからである。もしこの点でわれわれが誤っていることが証明されたならば、たとえばプロレタリアートと人類の解放が主として生産手段の私的所有を基礎としてのみ、あるいはその基礎の上でのみ最も合目的に実現されるということが証明されたならば、われわれは、われわれの終局目標をいささかも放棄することなしに、社会主義を捨て去るだろう。否、われわれは、このような終局目標を擁護する立場からそうしなければならない」(ゲゼル [1922] 255頁；Kautsky [1918] S.4)。

だが、カウツキーによって表明されたプロレタリアートの綱領とゲゼルの掲げる目標とは「あらゆる搾取と抑圧とを廃棄する」という点で一致しているにもかかわらず、その基礎となる経済学のヴィジョンと方法において致命的な対立点を含んでいるために、共同行動を取ることができない、という。

その主要な論点は、搾取なき経済体制における私経済の擁護である。カウツキーらマルクス学派が主張するような搾取なき経済体制における生産手段の私的所有の揚棄は「必然的に共産主義的経済秩序の要求」を導くが、その秩序はダーウィンとシュティルナーによって解明されたエゴイスト的な「人間本性」と対立する(同上書、257頁)。すなわち、「経済秩序は、人間本性と合致するという意味においてだけ自然的(経済秩序——相田)であるにすぎない」、そして「自然的秩序を、

人間が自然によって与えられた装置でもって競争を平等に闘い抜くという秩序、それゆえに、経済上の指導権がもっとも有能な者に与えられるとともに、すべての特権が廃棄され、各人が利己心にしがちなが、経済外的な配慮によって自らの活動力を衰退させることもなく、自らの目標にまっしぐらに向かっていると同時に、経済生活の外部ではたえず十分な他者への配慮と奉仕を果たすことのできる秩序と理解するのである」(ゲゼル [1920] 4, 7頁)。ゲゼルは「生物の繁栄と人類の繁栄」は「淘汰」という同一の「自然法則」を通じて達成されると考え、そのような経済秩序が成立するための条件としてエゴイスト的な「公正な利己心」と「経済競争を行うための平等な装置(自由貨幣と自由地のこと——引用者)」の必要性を指摘している(同上書、5, 8頁)^{*12}。また「人間が一般に適応できるのは、きわめて緩慢な変化にたいして」だけであり、共産主義的な経済体制へと移行すれば突如として理性的な人間が登場するかのようなマルクス学派の人間観は受け入れがたいという。もちろん、共産主義的な経済体制の構築によって搾取が廃絶可能になることまでをも否定するものではない。ゲゼルが問題にしていることは、共産主義体制のもとでは搾取の廃絶後も「抑圧」や「強制」が残るということである。なぜならば、生産手段の私的所有の否定は生産手段の国有化に帰着し、「搾取なき社会で生産物の分配を行うのは国家であり、生産を指導するもの国家である」ため「私的所有の廃絶とともに自己責任に基づく私経済の廃絶を要求する」ことになるためである^{*13}(ゲゼル [1922] 257, 261頁)。

「社会主義の主要目標である搾取の廃絶を実行する力」(同上書)としての革命は、搾取者を一掃することを一応は達成しつつも「ロシア人はその実現に多大な犠牲を払った。それゆえ、彼らの多くは資本主義の搾取者が支配していた幸福な時代への回帰を求めている」(同上書、262頁)のである。また、革命は搾取者の国家に代わって、搾取を廃絶する国家という新たな「国家権力」を創りだしてしまう。社会改革が権力者の交代劇に終始してしまうような『奴婢訓』的な永劫回帰の世界から脱却するためには「自由経済理論の基礎となる諸事実の展開だけで」、すなわち私経済を維持した条件のもとで「搾取が廃絶されなければならない」のである。それは同時に無支配的・同権力的な諸個人からなるエゴイストの連合社会を展望するものとなるであろう。

ソ連型の共産主義体制を導くような市場と所有に関するマルクス学派のヴィジョンは以上の理由から否定されることになる。したがって、アナキストの経済学は、生産手段(実物資本)の私的所有並びに市場経済の擁護を基礎とするものとなるだろう。

3 独立小生産者モデル

搾取を否認しているにもかかわらず、生産手段の私的所有を容認するということは、生産過程での搾取を指摘するマルクス学派にとっては二律背反的な立場にみえるかもしれない。だが、それはゲゼルによれば搾取の不正確な理解に基づく判断である。

確かに、社会主義者とは「搾取に反対する闘争に参加するすべての者たち」と定義されるのであるが、実のところ「社会主義者の間に搾取の本質についての明確な理解が生まれていない」。搾取とは「経済的な優位性」に基づいて可能となるのであるが、その「経済的な優位性」とは何かをめぐって一致した見解がもたらされていないのである。すなわち、搾取の原因を「生産手段の私的所有」に求めるマルクス学派の理論と、「貨幣制度と土地制度の欠陥」に求めるゲゼル理論の対立である。仮に、生産手段の私的所有に搾取の原因を求めるならば、その理論は必然的に生産手段の国

有化を導くことになるが、国有化は自由の経済的基礎としての市場をも廃絶してしまうために否認されなければならない。そこで、国家による計画と介入を抑止しながら搾取の原因を除去するためには、ブルードンの方法にならぬ土地と貨幣を「社会化」し、漸進的な「国家解体」へと導くことで「自然的経済秩序」を創出する必要があるのである*14。(同上書、258-9, 261頁)

以上のようなゲゼルの展望を支持するためには、さしあたって「搾取なき経済は私的所有や私的経営と完全に調和するという見解を論証」しなければならない。搾取の原因が「貨幣制度と土地制度の欠陥」にあるというゲゼルの命題は、同時に、搾取の原因が「生産手段の私的所有」にはないという否定命題を含んでいる。それゆえに、ゲゼルはマルクス搾取論の誤りをまづもって証明しなければならないのである。このようなゲゼルの論証作業によって当然にも「搾取」の意味内容の変更が迫られることになるだろう*15。(同上書)

マルクス搾取理論の誤りはその理論的前提の誤りでもある。ゲゼルによれば、マルクスはいくつかの「命題を無批判的に正しいものとみなしている」(同上書、263頁)。その命題とは、第1に「労働力はひとつの商品である」という「労働力商品命題」である。第2に、現行の「貨幣は商品の完全な等価物」であり、単なる交換手段以上のなにもものでもないという「等価交換命題」である。このようなマルクスの想定にブルードン批判の意図を読みとったゲゼルは、マルクスがブルードンを批判したときと同じ理論的な舞台において、今度はゲゼルがマルクスを批判するのである(シュヴァルツ [1951] 10頁)。ブルードンが貨幣権力によってなされる流過程での搾取を指摘し、流過程での等価交換を実現すれば搾取を廃絶できると唱えていたことにたいして、マルクスは流過程での等価交換が維持された条件のもとでも生産過程での搾取が可能であることを証明してブルードンを批判した。ゲゼルはこのマルクスの見解に反批判し、流過程において等価交換がなされるという条件は前提しえず、それゆえに、搾取の原因が流過程での不等価交換を可能とする貨幣権力にあると改めて提示している。このゲゼルの問題設定は、マルクスとブルードンの論争問題を再燃させるものであるといえよう。

マルクスの「労働力商品化命題」について検討する前に、ゲゼルによるマルクス「搾取=資本」理論の整理を引用しておこう。「事業家は労働力商品をその価値通りに、つまり搾取なしに購入する。だがその際、彼が労働力を購入するのは、その交換価値のためではない。彼が労働力を購入するのは、商人としてではなく、労働力を使用する消費者としてである。だが、労働力商品は、その使用価値がその交換価値よりも大きくなるという特有な性格、つまり、労働力商品の消費がその生産費たる賃金よりも大きくなるという特有な性格をもったひとつの生産物である。こうして生まれた差額が剰余価値なのである。かくして資本理論は完成する」(ゲゼル [1922] 265頁)。

この引用文から明らかなことは、ゲゼルは生産手段の所有者を資本家とは呼ばないということである。そして、事業家は「商人としてではなく、労働力を使用する消費者として」労働力商品を購入するのではなく、商人として労働生産物を購入するという「独立小生産者モデル」を構築している。ゲゼルの理論的舞台に登場するのは、生産手段の所有者としての事業家(機能資本家)、労働生産物の所有者としての労働者(独立小生産者)、蓄蔵貨幣の所有者としての資本家(貨幣資本家)である。

これら3者の関係は以下のように定義されている。まず、事業家と労働者の関係であるが、事業家が購入するのは労働者の労働力商品ではない。労働力は労働生産物ではないという事情が2つ

の理論的困難を引き起こすためである。第1に、労働する能力としての労働力は生産物ではないがゆえに購入することができない。さらに、「労働する意志」を購入するためには、その意志と能力との結合の結果としての労働生産物を購入するほかないはずである。第2に、労働力は生産物ではないためにその価値を実質賃金（生産費）によって規定することは困難であり、労働力の価値と使用価値の差額を概念的に把握することも難しい^{*16}。また、事業家は賃金を労働者へと先払いするのではない。なぜなら、事業家は労働者へと生産手段を「貸与」し、労働者はその「報酬」（生産手段・実物資本の利子）を含んだ労働生産物を事業家へと「販売」もしくは「提供」するためである。これが「雇用契約」の内実である。賃金は、労働者から事業家への生産物の販売代金として「出来高賃金」として支払われるのである^{*17}。事業家から労働者への「貨幣提供は、労働者から期待できる生産物の提供量を基準にして決定され」、「他方、労働者もまた自分の労働生産物を基準にして賃金要求を決定する」のである。労働者は請負生産者であり、事業家は委託生産した商品を販売する商人である。（同上書、264頁）

事業家と資本家の関係は、機能資本家と貨幣資本家の関係として現れる。すなわち、事業資金を貸付ける貨幣資本家と、資金を借入れ生産手段を購入する機能資本家である。その際に、事業家の投資決意・行動は、貨幣利子率を引き上げる要因となる資金の借入競争と、実物資本の利子率を引き下げかつ平準化する要因となる生産手段の購入・貸付競争との2面での競争にさらされ、貨幣利子率と実物資本利子率とが一致する水準で決定されることになる。貨幣市場では、貨幣利子率が実物資本利子率を下回る限りで借入需要が増大し、貨幣利子率が実物資本利子率を上回れば借入需要が減少する。生産手段の購入・貸付をめぐっては、商品供給が需要を超過している産業部門での生産手段の購入・貸付は一般的な水準を超過する実物資本利子率をもたらすために増大するが、高い実物資本利子率を求めて購入・貸付が集中することで、実物資本利子率は一般的水準まで下がり各産業部門間で平準化されていくだろう。

ここでゲゼルの想定する事業家とは、生産手段の所有者でありながら直接生産には関与しない生産手段の貸し手であり、生産過程を統制する能力をまったく欠いている主体である。雇用関係の内実、委託・請負生産であり、その意味では労働者も借地農民も労働生産物の販売方法を除いて変わるところがないという。労働者は商人としての才覚を持たないがゆえに生産物を事業家へと販売しなければならないのであるが、仮に「労働者が大きな信用力を持っているならば、労働者は自ら事業を興すことができるだろうし、また彼らが事業に必要な知識を取得していると仮定される場合には、彼らも借地農民と同じように行動する」（同上書、264-5頁）ことさえ可能なのである。つまり、労働者は生産手段を事業家から借入れ請負生産をしている限りでは完全には独立していない小生産者なのであるが、「信用力」と「知識」によって起業することが可能であれば完全に独立した小生産者へと跳躍することができるのである。ゲゼルが雇用と呼んでいる関係の理論的意味を考えるならば、それは<労働力の売買>ではなく<労働の売買>であることは明らかである。このように独立小生産者モデル>はあくまでも分析的なものである。

上述の3者からなるモデルでは、貨幣資本家は貨幣の稀少性とその独占のゆえにいつも事業家にたいして貨幣利子を要求できる。同様に、事業家は生産手段の稀少性とその独占のゆえにいつも労働者にたいして実物資本の利子を要求できる。貨幣資本家も事業家も稀少な資源の独占に基づいて利子を要求する権力を有しているのだ。だが、生産手段の稀少性は本源的なものではない。より本

源的に稀少であるのは貨幣の方である。貨幣が稀少であるから、労働者は生産手段を購入することができず、貨幣と実物資本への二重の利子負担者の立場に甘んじなければならないのである*¹⁸。

流通過程で形成・取得される剰余価値としての利子は、貨幣の本源的な稀少性とその独占に起因する「経済的な優位性」によって形成・取得されるのである。もしそうであるならば、貨幣が潤沢に供給されその稀少性と独占可能性が損なわれるならば貨幣の利子率は下落し、究極的には0%まで下落するのではないだろうか。そして、利子を生まない貨幣によって生産手段は可能な限り購入され、生産手段の稀少性も失われてしまうので、実物資本の利子率も0%まで下落することが起こりうるだろう。貨幣の「経済的な優位性」、すなわち権力が失墜すれば剰余価値としての利子も消失するのである。貨幣権力を剥奪し、貨幣を豊富に供給することで、誰もが自由に貨幣を入手可能とすること、これがゲゼルの「自由貨幣」の提案である。また、ゲゼルは「もし労働者が妨げられることなしに辛抱強く、一心不乱に労働し続けるならば、(貨幣——引用者)資本はまもなく(実物——引用者)資本の過剰生産(このことを商品の過剰生産と混同してはならない——ゲゼル)によって窒息死させられるだろうという彼(ブルードン——引用者)の主張の正しさ」(ゲゼル [1920] 25頁)を指摘し、「こうして資本の大海が生まれ、それは古い収益性限界から溢れ出て、利子を水死させるものとなるだろう」(ゲゼル [1922] 276-7頁)という展望を述べている*¹⁹。

4 独立小生産者モデルを支える理論的・思想的条件

前節の検討を通じてゲゼルの経済学を<独立小生産者モデル>と規定した。とはいえ、この<独立小生産者モデル>はいかなる意味で分析的なモデルであるといえるだろうか。少なくとも無産の労働者大衆の存在を指摘しないということは事実認識として不可能ではないのか。独立小生産者を経済理論モデルの主体に位置づけるためには、いくつかの理論的・思想的条件を組み込んでおく必要がある。

第1の条件を理解するためには、<経済主体>=<人間解放の主体>をどのような社会階層・階級に見いだすのかという問題から考察しなければならない。マルクス学派が独立小生産者を資本主義的な市場競争のもとで没落していくことを運命づけられた階層であると位置づけ理論的に冷淡な態度を取ったことと同様に、アナーキストは一般に非自律的な労働者階級にたいして理論的にも思想的にも冷淡であるといえることができる*²⁰。グレーバーは「アナーキストたちは、マルクス主義者たちが歴史的にこだわってきた幅広い戦略的／哲学的問題には関心を払ってこなかった」という。なぜなら「貧農は革命的な階級になりうるか?」とか「商品形態の本質は何か?」とかと問う「高踏派の理論」の構築は「倫理的言説」や「実践の形式」を探求する目的にとっては不毛な作業となるためである。このような留保をつけつつも、グレーバーは「当時もっとも進んだ産業力の担い手であったイギリスとドイツの産業労働者によって革命が実現するだろうと予測した……マルクス主義者の定説」にたいして、バクーニンは「来るべき革命は、もっとも進んだ資本主義のもっとも疎外された者たちからではなく、いまだに伝統的な自律を保持しているロシアやスペインの小農民や職人から起こるだろうと主張した。そしてバクーニンが正しかった」と述べ、「彼ら(小農民と職人、つまり独立小生産者——引用者)を『同時にもっとも疎外されておらず、もっとも抑圧されている者たち』と表現」している(グレーバー [2004] 11-12, 39-41頁)。アナーキスト経済学の主体としては、経営に関する意思決定能力を持った自律的主体の「自助の精神」や「自負の感情」

が不可欠なのである*²¹。自活能力も経営に参与する意思決定能力をも欠く〈雇われ労働者〉はアナキストに必須ともいえる自負心を喪失しており主体たりえないと判断されることになる。この第1条件は、アナキスト経済学が分析的な理論であるだけでなく、〈搾取の廃絶〉と〈自由の実現〉という明確な目標を持つ経済学の立場により、ヴィジョンからの演繹という論理が挿入されざるをえないことを示している。

第2の条件は、労働者が無産化しない社会的基礎が無主地や「自由地」（ゲゼル [1920] 53頁）にある、という認識である。社会の周辺には未墾の無主地が残存し、賃金の支払額に満足できない労働者は未墾地を開墾し自営農民となりうる理論的可能性を有しているのである。

ゲゼルは「自由地」を3等級に区分している。まず「第1級の自由地」は「北アメリカと南アメリカにおける未耕作の大草原」に代表される。このような「自由地」には自由に移民し、開墾することで自分の所有地とすることができる。次に「第2級の自由地」とは「国家の権力手段の誤用」によって不在地主の所有とされている「アメリカ、アフリカ、オーストラリア、そしてアジア」にある広大な土地である。「第2級の自由地」は土地の収益性とは関わりのない少額の代金の支払いによって借地もしくは購入することができる。（同上書、53-4頁）

だが、「賃金と差額地代の理論」にとって「もっとも重要な自由地」は「近隣のいたるところで入手可能となる第3級の自由地」である。この「第3級の自由地」とはドイツ国内の土地の利用方法を改善することによって不断に創出される「自由地」のことである。ゲゼルの例示によれば、第1例は、農業技術の改善により同一面積の土地の収穫量を増加させることで劣等地から優等地を生み出しうるのであるが、それにより差額地代を得られない最劣等地をも拡大することになる場合である。さらに、農業技術は未耕地の開墾を可能とするので、そのことも差額地代を生むか否かに関わらず収益性のある土地を創り出すことになる。第2例は、都市の土地利用方法の改善による「自由地」の創出である。都市の住居の上空にある空間は「今日なお未建築の、自由な建築用地である」とみなすことができる。この未建築の建築用地に向かって住居の高層化を行うならば周囲の「土地面積は過剰になり」地代を引き下げ効果をもたらすであろう。以上のような土地利用方法の改善によって創出される土地、要するに、差額地代をもたらさない土地、これが「第3級の自由地」の内実である。（同上書、55-6頁）

したがって、理論的にはドイツ国内の土地はすべて「第3級の自由地」へと転化しうる可能性を内包していることになる。そして、「農業労働者が自分の賃金に満足しないならば、彼はいかなる時にもこのような自由地に逃げ込むことができる。そのため、農業労働者の賃金は、第1級の自由地での労働収益以下に下落する可能性があるにしても、このような第3級の自由地での労働が生む労働収益以下に長期的に下落することはない」（同上書、57頁）はずである*²²。つまり、労働者の所得額は、「自由地」での「労働収益」を下限として、雇用による賃金額と「自由地」における開墾との間で選別的になされる移民による労働移動を通じて規制されることになるのである。

このように、広範に自由地が存在しているのだとしても、土地所有者がいる限り優等地の超過利潤は差額地代として搾取されてしまう。差額地代という搾取の形態を廃絶するためには土地の国有化を通じて差額地代を国庫収入へと転化させなければならない。これがゲゼルの土地改革の展望である。土地国有化という手法はゲゼルが批判するマルクス学派の手法とも同一であるかのようであるが、むしろ同一ではない。国家は土地を所有しつつも、その利用方法についてはほとんど介入す

ることがない。土地の使用権は入札によって一定期間貸し出され、その利用方法は私的経営者に一任されるのである*23。具体的方策は以下の通りである。

「<命題1>平和のための大同盟に加入しているすべての国々では、土地の特別所有権（私的所有権——ゲゼル）が完全に廃絶される。今後これらの国々の土地はそれぞれの国民の共同所有となり、公的入札で最高値をつけた私的経営に賃貸しされる。／<命題2>その際、この公的入札には、誰もが……すべて平等に参加することができる。／またこの公的入札で最高値をつけた私的経営から徴収される借地代は、出自とはまったく関係なしに、すべての婦人や子供にすべて均等に再分配される」。(同上書、127頁)

ゲゼルによれば、土地の国有化を通じて2つの命題＝政策が実施される。まず、<命題1>は、土地の国有化が自由競争的な市場社会と両立可能な政策であることを示している。土地が国有化された国家間での貿易関係では「農業の特殊利害」や「関税障壁の構築」による「封鎖的商業国家という恐るべき思想」は「自ずと消滅」し、より自由な市場社会を到来させる。それは同時に、自由な競争のもとで決定される労働収益の引き下げ圧力をなす地代の取得者を一掃し「階級国家を根源的に破壊する」ことになる。もちろん、土地所有者の追放は暴力的になされるべきではなく、「借地料を担保証券の利子率に基づいて資本化し、この資本化された金額をその金額通り国債の利付証券で土地所有者に支払うのである」。このような方策はブルードンによって提案された土地の社会化プロセスを踏襲するものであろう。また<命題2>に表明されている自由な公的入札制度は、労働者の移住の自由を完全なものにし、平等な競争のための条件を整える。労働者はより高い労働収益が期待される土地へと入札し入札額を引き上げ、逆の場合は引き下げる。入札制度はこのように作動するために、結局のところ労働収益は社会的に均等化される傾向を有することになる。しかし、その場合にも、期待される労働収益と実際の入札額の差額が大きい土地を発見しようとする動機は損なわれないので、入札者間の商人・事業家としての力量の差から生じる労働収益の格差が解消されることはない。むしろ、平均的な収益を上回る超過利潤を労働者の収益に転化することを推奨することで、経済的な推進力を保持しているのである。最後に、国家を通じて剰余価値としての地代は婦人と子供たちに再分配される*24。(同上書、127-8, 130, 133頁)

結果として、土地国有化政策は社会主義の目標である搾取の廃絶をもたらし、個人の所得を極大化する「労働全収益権」を実現する。とはいえ、「労働全収益権」は個別的概念としてではなく、集合概念である「集産的労働全収益権」としてしか実現できない。その集産的な所得範疇こそがゲゼルの階級概念である。その内容は、地主階級による不労所得をなくし、労働所得を得る階級全体の収益を極大化するということである*25。土地国有化によって労働所得を得る階級の所得総額は極大化されるが、そのことは個人所得を均等化することを含意しないし、最低賃金を保障するものでもない。「商人としての力量」を有する者は同一の生産物で平均以上の収益をあげるかもしれないし、「一定の身体的才能」を必要とする職業従事者や「最高の熟練労働を遂行する労働者は、自らの業績にたいする最高の価格を手に入れることが可能となる」のである。結局のところ、労働収益は提供される労働生産物の需要と供給という「市況によって決定される」。(同上書、37-9頁)

5. 貨幣＝資本説

マルクスの<等価交換命題>の検討に移ろう。ゲゼルは「自由貨幣理論もマルクス資本理論と同

じく、資本の性質についての研究をマルクスの交換の一般的定式 $G-W-G'$ （貨幣—商品—剰余貨幣——ゲゼル）から始める」と述べている。ここでマルクスは『貨幣は商品の完全な等価物である』という命題を無批判的な前提とし「貨幣を等価の物財として狭く定義している。だが、自由貨幣理論では「マルクス自身によって定式化された交換の一般的定式の中に『貨幣は商品の等価物以上の存在である』という証拠を発見する」のである。『資本論』においてマルクスは、流通過程で商品と貨幣の等価交換が行われるならば、利潤は商人の詐取によって偶然的にしか生まれようがないと述べているのであるが、自由貨幣理論は「 G' （剰余貨幣）は永遠に繰り返される詐取の結果ではなく、商品所有者にたいする貨幣所有者の優越性の結果——経済的権力要因の結果——であることの、直接的証拠と理解する」。つまり、流通過程において商品と貨幣は不等価交換がなされているのである。（ゲゼル [1922] 266頁）

「なにゆえ貨幣は資本として商品に対峙できるのかという問題」は、商品と貨幣の「物理的性質」に注目することで解決される。分業に基づく生産体制のもとで「商品は、その生産者あるいはその所有者にとって直接役立つものではない。したがって、商品を有用な存在とするためには、商品は交換される必要がある」（同上書、267頁）。そこで商品所有者の立場から「交換手段として」の貨幣が要求されることになるのであるが、貨幣と商品の「物理的性質」が本質的に異なるために貨幣所有者はその要求に応える必要がない。なぜなら、貨幣としての金はどんなに歳月を経ても物理的損失を被ることがないためである。貨幣所有者が失うのは、貨幣を貸付けていれば取得していたはずの貨幣利子の機会損失のみである。それにたいして、物財としての商品には時間の経過とともに様々な自然的劣化や損失が生じるため、保管費用や持越し費用をかけなければ品質を維持することができない。貨幣には保管費用や持越し費用がほとんどかからないにもかかわらず、商品にはその品質を維持するために多額の費用がかかるのである。商品は日々減価し、なるべく早く販売することを常に強いられているが、たいする貨幣の側には減価圧力は加わらないために商品と早急に交換されなければならないという動機は生じない。ここにおいて、交換手段としての貨幣は、その素材の持つ使用価値的な優位性から蓄蔵貨幣へと転化し、蓄蔵貨幣は資本となるのである。価値保蔵性に劣る物的商品は蓄蔵することができない。マルクスが資本であると考えた生産手段は物財であり、その点では減価するその他の商品と同様である。減価する商品に資本となる潜勢力はなく、蓄蔵可能な貨幣だけが資本となりうるのである。

商品と貨幣の「物理的性質」の相違から「資本の減価率」に格差が生じ、「貨幣所有者が——取引の遅延によって商品所有者に直接的な物理的損害を与えるということを行わない代償として——特別な報酬を商品所有者にいかなる場合でも要求できるということが、ただちに明らかになるだろう」とゲゼルは言及している（同上書、269頁）。「つまり、貨幣は商品の完全な等価物ではなく、それ以上の存在であり——そしてこの貨幣の資本としての存在が剰余価値を作り出すということなのである」（同上書、270頁）。いいかえれば、貨幣と商品の減価率の相違が、貨幣と商品との間に非対称的な権力関係を作り出すことを通じて、貨幣利子もしくは剰余価値を生むのである。ゲゼルは貨幣権力によって徴収される利子を「基礎利子」（ゲゼル [1920] 573頁）と規定している。ゲゼルによれば、マルクスの誤謬は現実の貨幣が交換手段として機能しているかのように規定し、蓄蔵貨幣の側面を見落とした点にある。それゆえ、マルクスは貨幣が資本であることに気づかず、使用価値の面で劣位にある実物資本（生産手段）を資本であると誤って規定したのである。金が貨幣で

あるという現状が、その物理的な優位性と稀少性から貨幣の経済的権力を発生させたのであるから、金を貨幣の地位から失脚させ一般商品と同様に蓄蔵しえない物財へと転化することを通じて、純然たる交換手段という貨幣の理想的な姿へと近づけなければならないのである。貨幣の機能は交換手段に限定されるべきであるということはゲゼルによっても同意されるものの、マルクスはその理想的な貨幣の姿を分析レベルへと持ち込んでしまうという誤りを犯していた。結局のところ、マルクス資本理論の誤謬は生産手段を資本とみなす「物財＝資本説」に帰着する。

だが、「基礎利子」が流通過程の貨幣所有者と商品所有者の非対称的な権力関係を通じて徴収されるということは、通常不可能であるように思われる。なぜなら、100万円の貨幣と100万円の商品が不等価である、ということは語義矛盾であるように思えるためである。貨幣が経済的権力を持ち商品を購入する際に「基礎利子」を得ることができる場合に、貨幣所有者Aが100万円の貨幣で105万円に相当する商品を購入したとしても、105万円の商品を転売する際には別の貨幣所有者Bの経済的権力にたいして「基礎利子」を支払わなければならない、Aは最終的に「基礎利子」を手元におくことができない。また100万円の貨幣で105万円の商品を購入するというのも意味が通らないのではないだろうか。使用価値的な性質の優位性／劣位性が、貨幣と商品の等価性を損なわせるとはいかなることなのか。売買が成立した時点での価格はいつも等価であることを示しているのではないか、という疑問は不当なものではないだろう。

さらに、貨幣と商品の減価率の差額として「基礎利子」を徴収するとしても、100万円の貨幣所有者と、1日あたり3万円の物理的損失を受ける100万円に値する商品の所有者がそれぞれの所有物を交換する際に、減価率の差額としての3万円が「基礎利子」として徴収されうるというのであるが、その「基礎利子」徴収はいかなるプロセスを経てなされるのであろうか。

G-W-G'という「交換の一般的定式」における貨幣所有者による「基礎利子」の徴収プロセスはゲゼルによって以下のように説明されている。「貨幣は……その利用のたびに使用料たる利子を徴収するが、この貨幣の使用料としての利子は全商業出費に加算された上で、それとともに徴収される。だが、それが生産者価格から控除されるのか、それとも消費者価格に割増金として付加されるのかといった問題は、それほど重要な問題ではない。なぜなら、商人は、通例達成可能な消費者価格を経験的に知っているからである。したがって、商人は自らの経験に基づいて、商品の販売に要する平均的時間にしたがって利子を計算した上で、消費者価格から商業出費、彼自身の労賃（純粋な商業利潤——ゲゼル）そしてこの利子を控除する。かくて残余の価格が商品生産者のものとなる」（同上書、569頁）。

ここでは商人として活動する事業家が「基礎利子」の直接的な徴収者として現れている。この説明によれば「基礎利子」は「生産者価格から控除されるのか、それとも消費者価格に割増金として付加されるのか」は定かではないが、販売価格から原価に「基礎利子」を付加した額を確定的な費用として控除した残額が「純粋な商業利潤」になるといわれている*²⁶。販売価格から控除された「基礎利子」は事業家の手から資金の貸し手としての貨幣資本家へと支払われるだろう。生産者は自己の生産物を即座に販売しうる手段も手腕も持たない以上、生産物を商人へと引き渡さなければならない。その際に、貨幣の経済的な優位性が商品と貨幣との間に待忍可能性の格差を生み出し、その格差が生産者価格の引き下げ圧力となるのである。先の例を用いるならば、100万円の貨幣を持つ商人は、生産者にたいして対等な取引であれば105万円で販売できるはずの商品について100万

円という価格での値引き販売を強いるのである。消費者への販売価格は105万円となり、差額としての5万円には「純粋な商業利潤」と剰余価値としての「基礎利子」が含まれていることになるだろう。つまり「貢租はこの2つの価格（消費者価格と生産者価格——引用者）の差額に含まれる」。ただし、ここでは「商品の仕入れから販売までの期間に当該商品の価格が下落しないということ」が条件とされていることを明記しておく必要がある。（同上書、317頁）

ここで、ゲゼルの市況論とでもいべき市場観について説明しておこう。いま述べたように「基礎利子」が取得可能となるためには、ある期間の価格が安定的に推移していなければならない。しかし、貨幣所有者が権力的に振舞う通常の市場ではそのような市況が現れることは稀である。分業経済では商品所有者は自己の望むものを入手するために商品と貨幣を交換し、入手した貨幣をもって欲する商品を購入しなければならない。この際、商品は時とともに減価する自然的傾向を持っているにもかかわらず、貨幣はまったく減価しない不朽性を有している。このように非対称的な自然的属性を有する物財の所持者同士が交換関係に入ると、減価損失を避けたい商品所有者はなるべく販売を急ぎたいと考えるが、反対に貨幣所有者は所有物の自然的優位性を利用してより有利な購入を行いうる市況を創り出すために購入を控えるのである。商品所有者がより緊急になんらかの商品を購入したい場合にはより高率の「基礎利子」が要求されることになるだろう。それゆえに、「販売期間がより長期化するにしたがって、それだけ一層商品販売者にとっての市況は不利なものになる」。だが、分業経済のもとでは、すべての市場参加者が市場を「道具として利用」し、「可能な限り少ない給付で、可能な限り大きな反対給付を引き出す努力」をしており、これが市場の常態なのである。（同上書、236-7, 310頁）

このような市況は不可測の事態を引き起こす。すなわち、購入を控える貨幣所有者の行動は商品の減価を促し価格下落の一般的な傾向をもたらす。価格の下落期には「基礎利子」の徴収が困難になり、商人は商品の仕入れを控えるだろう。そして、「商品価格の下落への全般的予想」が商人や貨幣所有者の間に蔓延すると需要が一層減少するのである。なぜなら、自分が購入した商品が明日にはさらに安価になる恐れがあるとすれば、競争相手によってより安価に商品を購入され、自分の商品を販売できなくなってしまうためである。「だが、価格が下落するのは、貨幣供給（需要——引用者）が不十分だからなのだ」。需要が減少するために価格が下落するにもかかわらず、価格が下落するために需要が減少するのである。「それゆえに、需要が不足するようになるや否や需要は姿を消すというのが、需要の法則なのである」。「多くの人々は、そこに均衡への力が働くだろうと夢想している。だが、そのような力はどこにも存在していない。……均衡やなんらかの調整力といったものはどこにも存在していないのである」。貨幣が「基礎利子」を要求しうる権力を内包している限り、傾向的に「貨幣供給」不足となり過少消費型の恐慌をもたらすのである。（同上書、318-9, 322-4頁；原文が太文字である箇所は邦訳文も太文字で示した）

貨幣所有者は、有利な市況のもとで「貢租」を含まない価格での購入を見合わせる「貨幣のストライキ」（同上書）によって生産者を威嚇し「値引き販売」（同上書、499頁）を強いることができる。それは消費者価格と生産者価格との間に差額を発生させる。このような取引過程を解明することで、生産過程で形成される剰余価値の有無を問わずとも剰余価値の搾取について説明することができるのである。

しかしそのことは同時に「基礎利子」として徴収される部分に相当する剰余の生産物を生産して

いるということを意味しないだろうか。いいかえれば、生産過程での剰余形成を論理的に排除するであろうか。貨幣所有者に引き渡される5万円分に対応する生産物は、貨幣の優位性がなければ生産者の所有物になっていたはずのものである。その生産物は確かに貨幣所有者によって搾取されているのではあるが、しかしそれは自己所有してもしなくともよい融通の利く部分であるともいえる。もちろん、ゲゼルが主張していることは、生産者へと値引き販売を強制し、常に生産者が最終的な利子負担者となるという経済的強制を強いるということなのであるが、われわれがゲゼル資本理論を読み直すならば、その内実は生産過程での剰余生産物の生産や剰余価値の形成に触れなくとも流通過程での搾取が成立するということを証明することができる、ということであろう。

とはいえ、ゲゼルは貨幣資本へと資本概念を一面化してしまったために、物財、つまり商品が資本となりうるという視点を完全に欠落させてしまった。仮に生産手段は資本ではないといえたとしても、在庫や仕掛品などの流通過程に存在している商品資本をも資本概念から外してしまうことには問題があるのではないか。その問題はゲゼルの貨幣改革論にも関わる。ゲゼルの自由貨幣論は物財の自然的な減価率と同率の持ち越し料金を貨幣へも課すべきであるという政策的主張であるが、貨幣のみを資本と規定してしまうために、商品の価値が貨幣と同様に持ち越され、しかも増価するかもしれない、ということ把握できないのである。そのため、ゲゼルは「商品の仕入れから販売までの期間に当該商品の価格が下落しない」という強い想定をおかざるをえないことになるのであるが、価格の上昇期には必ずしも貨幣の形態で資本を保有する必要はなく、商品の形態で資産価値を維持・増価させることもできるはずである。ゲゼルは資本概念を貨幣資本へと集約した代償として資本概念を矮小化させることにもなっているのだ。また、減価という概念を物理的減耗という観点へと絞り込んでしまう点も減価概念が狭すぎるといえる。なぜならば、貨幣以外の金融商品や資産性のある商品は物的な減損にさらされることなくその価値を維持しうるためである。したがって、少なくともゲゼルの自由貨幣論を首尾一貫したものにするためには、ソディ (Soddy, F.) が指摘するようにすべての金融資産へと課税対象を拡大すべきであろう (Seccareccia [1997] p. 133)。

ゲゼルは自説を「貨幣＝資本説」と規定し「物財＝資本説」のマルクス学派を批判したのであるが、ゲゼルによる『資本論』解釈はテキスト・クリティークとしてはいささか粗雑ではないだろうか。ゲゼルによれば、エンゲルスは正しく蓄蔵貨幣を資本であると理解していた。エンゲルスは『反デューリング論』において、「デューリング氏が金属貨幣を維持しようとするならば（この一文は原文にない——引用者）、彼は、ある人々がささやかな貨幣の貯えを残す一方で、他の人々は支払いを受けた賃金ではやってゆけない、というような事態が起こるのを、防ぐことができない。…一方では貨幣蓄蔵を行うための、他方では負債を背負い込むための……一切の条件がそなわったことになる。……また、貨幣蓄蔵者は、困窮者から利子をもぎ取ることのできる立場にあるから、貨幣として機能する金属貨幣と一緒に、高利貸付けもまた復活したことになる。……高利貸は、流通手段をもった商品に、銀行家に、流通手段と世界貨幣との支配者へ変わり、したがって生産の支配者に、したがってまた生産手段……の支配者へ変わる」（ゲゼル [1922] 297頁；Engels [1894] S. 283；強調はゲゼルによる）と述べ、蓄蔵貨幣の貨幣資本への転化を説いていたという^{*27}。しかし、マルクスによっても「貨幣の資本への転化」を論じる前に資本としての貨幣が蓄蔵されていなければならないことは『資本論』（1867）において論じられているのであり、「貨幣＝資本説」と「物財＝資本説」をめぐってマルクスとエンゲルスが理論的に対立していたと考えることはできな

いだろう。後述するように、むしろ問題となるのは貨幣の価値規定であろう。貨幣の価値を貨幣素材の生産費によって規定する「物財＝資本説」にたいして、「物財＝資本説」批判の論理は、貨幣価値が一般商品と異なり数量的に規定されるとする国定貨幣説を展開するための伏線なのである。

エンゲルスの記述は、デューリングの労働貨幣論にたいする批判を直接には意図している。ゲゼルによる引用箇所の概要は以下の通りである。デューリングは、労働時間を度量標準とする金属貨幣（労働貨幣）を使用することで「等しい労働と等しい労働」の交換を実現しようとしている。だが、デューリングは金属貨幣の個人的な蓄積を排除していないし、金属貨幣がコミュニンの外部で世界貨幣として通用することにも無自覚である。仮に労働時間を度量標準としていても、金を素材とする労働貨幣は私的に蓄積され蓄蔵貨幣へと転化する契機を内包しているために「貨幣として機能する金属貨幣」となり、金属貨幣の世界市場での投資・運用を通じて、資本へと転化する可能性を残している。労働時間を度量標準とするだけでは、労働貨幣が貨幣として機能することを阻止することはできないのである。貨幣蓄蔵者ははじめ貨幣資本家として現れるが「生産手段の支配者になる」ことで産業資本家となるのだ。これにたいして、オウエン（Owen, R.）の労働証券論の場合は、労働証券の資本への転化を阻止するための明確な制度設計がなされていると評価されている。エンゲルスのデューリング批判は、貨幣が資本か、物財が資本かをめぐってマルクスを批判している内容ではなく、むしろ労働貨幣論者としてのデューリングを批判するものである。エンゲルスによる批判の含意から、かえってゲゼルの自由貨幣が資本へと転化しないこと、そして、市場生産体制を活用するのであれば商品（＝物財）が資本へと転化しないことをも示さなければならないことになるであろう。（Engels [1894] S. 285）

最後に本稿の論旨に関連する限りでゲゼルの国定貨幣説＝商品（物財）貨幣説批判に言及しよう。貴金属が貨幣であるという商品貨幣論者の主張を支えるひとつの論拠は、貨幣の価値がその素材となる商品の価値によって決まるということに求められている。しかし、貨幣の価値が貨幣素材の価値によって決まるといふのであれば、貨幣と商品の交換は一種の物々交換にすぎない行為になってしまうのではないか、という疑問をゲゼルは提示している。「貨幣は商品の完全な等価物」であるともみならず、それらの等価性はその生産費、つまり価格によってしか測定できないはずである。だが、価格とは「貨幣と商品の交換比率」（ゲゼル [1920] 269頁）である。貨幣と商品の等価性をそれらの価格で測るのだとすれば、その価格とはいったい何によって与えられているのだろうか。この問題にたいして、マルクスは労働価値説を用い、投下労働量という第3の尺度を導入することで、このような自家撞着から脱却しようとしていた（小幡 [2005] 56頁）。しかし、このような解決法にたいして、ゲゼルは商品の価値を投下労働量によって規定するマルクスの論理的推論に疑問を呈し、これを否定していた。ゲゼルの「貨幣＝資本説」は、物財が資本に転化するという第1の論理を批判しているだけでなく、貨幣が商品の等価物として交換されているという第2の論理への批判も含意している。等価物としての貨幣素材が貨幣であるという後者の論理は、なんらかの貨幣素材が貨幣なのではなく、貨幣は本質的に交換手段であり、その素材価値や資産的裏づけとはまったく関連性がないものなのだというゲゼルの主張に抵触する。ゲゼルの議論の要点は、価値論の観点からなされる貨幣と商品の等価交換という規定は物々交換のいいかえにすぎず、貨幣のある交換の特質を理解していないということである。そして、商品所有者は貨幣の価値を目的として交換関係に入るのではなく、貨幣の使用価値、つまり交換手段という有用性を目的として貨幣との交

換を行うのである。つまり、価値が貨幣なのではなく、使用価値（交換手段）が貨幣なのである。それゆえに「貨幣の場合重要なのはその量だけである。なぜなら、その供給の程度や貨幣で購入できる商品量は、部分的には貨幣量に依存しているからである」（ゲゼル [1920] 253頁）という数量説（物価指数）的な価値規定が支持されることになる。終始一貫して、ゲゼルの資本理論はマルクス学説批判を念頭において展開されている。したがって、ゲゼル学説とは、マルクスの資本理論を商品貨幣説と「物財＝資本説」の混合体であると理解し、それを反射鏡とすることで映し出された姿なのだという契機を指摘できよう。

これまでの論述から明らかにされたゲゼルの資本理論の特質と社会ヴィジョンを整理しておこう。ゲゼルの資本理論は、貨幣がその使用価値的な不朽性という不自然な性質を有しているために、その他の自然的に減耗する物財から利子を徴取することができる、というものである。したがって、自然的性質として劣位にある物財としての生産手段の私的所有が搾取を可能にしていると考える「物財＝資本説」は誤りであるとされた。実物資本の利子は本質的には貨幣資本の利子から説明されなければならない現象なのである。そして、ゲゼルは「貨幣＝資本説」に基づきマルクスの階級社会観をも否定している。マルクスが剰余価値とみなしている利潤は本来労働所得なのであり、それは搾取とは無縁の範疇である。むしろ、剰余価値の観点からは、労働所得を得る階級と不労所得を得る階級との分断から、社会的所得範疇の対立として説明されるべきなのである。ゲゼルの政策的主張について本稿では十分に考察する紙幅の余裕がなかったのであるが、この不労所得を国庫へと納めさせ、その再分配を通じて労働所得の総額を極大化させようとするのがゲゼルの貨幣・土地改革の目標であった。本稿前半で論じたように、そのような政策を支えるヴィジョンは自然・自由・労働といった哲学的諸規範であり、それらの規範概念を集散的に体现する存在として独立小生産者をアナーキスト経済学の基礎的な主体として位置づけていたのである。〈市場中心社会主義〉のエッセンスは、独立小生産者という経済主体と、貨幣・土地の制度改革とに基礎づけられた〈搾取なき市場〉あるいは〈資本なき市場〉を中心的な機構とする経済体制の創出というヴィジョンに集約することができるだろう。

-
- * 1 本稿はウトボス研究会（2007年11月22日）での報告原稿「アナーキスト経済学のための試論：S・ゲゼル著『搾取とその原因、そしてそれとの闘争：私の資本理論とマルクスの資本理論との対決』（1922；2006）を読む」（『ロバート・オウエン協会年報』第32号、2008年3月刊行予定）をもとに大幅な加筆・修正を加えたものである。
 - * 2 Wäreとは「Ware」（Commodity）と「Währung」（Circulation）からなる造語である。（Blanc [1998] p. 481）
 - * 3 恐らく最も高く評価した経済学者はフィッシャーであろう。フィッシャーは現地へと調査団を派遣し、アメリカでも積極的な政策提言を行っている。（Barber [1997] pp. 37-41）
 - * 4 土佐は、民主主義的な合意形成のあり方を西洋文明の専有物とみなすのではなく「どの社会にも繰り返し現れる弁証法のプロセスとして公共圏の概念を見直し、そのために境界性やリミノイドの概念を鍛え上げること」を通じて、アジア社会の内在的な理解が可能になると指摘している。また、グレーバーは「よりよい社会関係に向かう希求をアナーキズムと呼び、そうした原初的な希求からすればどんな社会にも『合意形成過程』があり、同時に「合意形成を重んじる社会がいかなる代償を払っているかを」強調している。なぜなら、「社会的合意を獲得」するための「絶えざる労働が、内的暴力を」隠蔽し、「その結果現れる道徳的矛盾の纏れこそが、社

会的産出力の第一の素材となる」ためである（土佐 [2007] 84頁）。そして、公共圏における「コミュニケーションの積み重ね」を通じた脱権力的な合意形成のあり方を模索することは、ダーウィン主義的な意味での社会進化をもたらす可能性を拓いているといえよう。また、アジアのアナーキストは歴史的にかなり早い段階から各国のナショナリズムを結びつけるインターナショナルな運動を展開していたというアンダーソンの議論も示唆的である（梅森 [2007]）。

- * 5 西部は「地域通貨とは、いままで経済学が『扱ってこなかった』、いや、『扱えなかった』対象」であったと述べ、その上で地域通貨への視点を提示していた経済学説としてイギリスのオウエンとトンプソン、フランスのブルードンを紹介している。（西部 [2003] 5-6頁）
- * 6 ケインズはゲゼルのヴィジョンを「自由社会主義」と規定し評価しているが、ここでアクセントがおかれているのは「自由」という理念であり、「社会主義」ではない（Darity [1995] pp. 39-40）。ケインズの主眼は「資本主義を救出」することにあった（Preparata [2002] p. 246）。
- * 7 ケインズは「『自然的経済秩序』の土地篇を不用意に退けた」、しかし、土地理論は「ゲゼル主義者のヴィジョンにとって不可欠な構成要素」なのである（Preparata and Elliot [2004] p. 924）。
- * 8 本稿では、ゲゼルとブルードンの経済学説を包括して「アナーキスト経済学」と呼ぶ。
- * 9 エゴイストとは通俗的な意味での利己主義者とは異なる。シュティルナーは『唯一者とその所有』（1845）の弁証法的展開を通じて、神の自我（ego）によって疎外された個人の自我を明らかにし、さらにフォイエルバッハ以来のヒューマニズムにおいても個人の自我がヒューマニズムという思想に隷属していることを暴露した。シュティルナーは、いかなる他者にもいかなる思想にも隷属することなく、自分自身の主人として「自己性」を擁した個人をエゴイストと呼んでいる。
- * 10 より正確には「無支配」（anocracy）というべきである（Preparata [2006] p. 619）。また、ゲゼルは「無政府」という用語について、「しばしば私経済は、計画性という点では言葉の誤った意味でアナーキーであると非難される。そのように非難する人々の場合、統計によって完璧に遂行される計画経済というもの理想として想定されているのである。だが、こうした彼らの考えは、素朴すぎる思想である」と述べ、＜無政府的生産＞という用語法の誤りを指摘している（ゲゼル [1922] 291頁）。
- * 11 <市場中心社会主義>という用語は余り一般的であるとはいえないが、現代中国型の市場社会主義や、新自由主義を指す意味での市場原理主義との混同を避けるためにこのように規定した。
- * 12 シュティルナーとブルードンの思想は「抑制された私的所有制の範囲内でのコミュン要求」いいかえれば「所有の混合体制」を志向している。（Preparata [2006] pp. 621-2）
- * 13 ゲゼルからみれば、カウツキー [1918] はボリシェビキ批判の書であるにもかかわらず、カウツキー型の社会民主主義の未来は<計画する国家>というレーニンのソ連型社会主義と同一の帰結をもたらす。そして、ソ連型社会主義を受容できない人々の存在は、ソ連からドイツへの移民の増加によって示されているという。（ゲゼル [1920] 50頁）
- * 14 たとえば、ブルードンによる「一九世紀における革命の一般理念」（1851）の「第5研究：社会的清算」を参照せよ。
- * 15 別の箇所ではゲゼルは「あらゆる社会主義運動の直接的な経済的目標は、不労所得、すなわち利子や賃料とも呼ばれるいわゆる剰余価値を廃棄することである」（ゲゼル [1920] 24頁）と述べ、搾取の内容を剰余価値の形態のうち利子と地代だけに限定している。
- * 16 『資本論』第1巻第1章「商品」のいわゆる「蒸留法」による商品価値の実体としての労働時間の抽出、「こう

したマルクスの抽象化は、いかなる方法でも証明されるものではない」ばかりではなく、「他の価値論研究者もマルクスと五十歩百歩でしかない」と述べ、ゲゼルは価値論を全面的に否定している。その論拠としてゲゼルは「価値論が国民経済学の基礎であるという主張にもかかわらず、このいわゆる価値論が商業の世界でまったく知られていない」ことをあげ、その理由として「日々の取引の中に存在しているのが、需要と供給によって規定される価格だけであるからである。したがって、商人が物財の価値について語る場合、その所有者が現在の時間的かつ場所的状况のもとでおそらく入手可能となる価格のことが考えられているのである。それゆえに、価値とは、取引の終結とともに一定量の交換財に、すなわち『価格』に転化するひとつの評価のことなのである。つまり、価格は正確に測定できるが、価値はその評価を行うことでしかない。……それゆえに、価格理論は、価格にも価値にも等しく適用できるものとならなければならない」と指摘している。(同上書、224-5頁)

- *17 「賃金契約は、労働者が生産した商品の事業家への販売という両者の売買契約以外のなにものでもないのである。出来高賃金の場合、このような関係はきわめて鮮明なものになる」(ゲゼル [1922] 264頁)。
- *18 「資本主義とは、貸付金と物財(実物資本——ゲゼル)への需要がその供給を凌駕しているために利子が形成される経済状態のことである」(ゲゼル [1920] 400頁)。
- *19 ゲゼルの用語で「資本の収益性限界」とは、ケインズの用語法では「資本の限界効率」にほぼ対応する(ケインズ [1936] 356頁)。ここでゲゼルがいわんとしていることは、マルクス主義者が主張するようにストライキによる闘争を選択するべきではなく、むしろ労働を遂行することで資本過剰状態を生み出し、実物資本利率を低下させ、貨幣資本が利子を獲得できないような状況を創出すべきだということである。資本過剰は利子と地代を下落させる一方で、労働者の稀少性を相対的に高めるために賃金を騰貴させるはずである。一般に資本主義的生産にとっては恐慌の契機となりうる資本過剰は、「自由経済」のもとでは超過利潤の一掃された定常状態をもたらすのである。
- *20 カウツキー [1892] の「第1章：小経営の没落」を参照されたい。
- *21 「『平和愛好的』精神は、労働から、したがって、窮極的には自助の精神を持つ者の力と自負の感情から生まれる。なぜなら、この自負の感情は、明晰な思考と公正な判断に欠かすことのできない条件となるからである。それゆえ、自分を力のある強者と自負する者だけが公正になることができるにすぎない」(ゲゼル [1920] 380頁)。
- *22 無地代により「第3級の自由地」よりも労働収益が高くなる「第1級の自由地」は労働収益の基準形成に関与しない。
- *23 入札主体は個人や私的経営に限らない。「自由地」を承認する限りではあるが、「協同組合的・共産主義的・アナキスト的・社会民主主義的コロニーや教会共同体など」を包括する制度である。(同上書、132-3頁)
- *24 「こうした経済力と経済的自立性がすべての人間に備わったときに、もちろん、人間間のあらゆる関係は根本的に変化し、倫理、習慣、話し方、心情なども気高くかつ自由に満ちたものになるだろう」(同上書、165頁)。
- *25 端的に言って、ゲゼルの「労働収益」は実質賃金の意味に理解されるべきである。(同上書、35頁)
- *26 この記述から、利潤は商人・事業家の労賃であると規定され、労働所得の範疇に入ることが明らかである。また、貨幣権力の強さに依存する基礎利率は歴史的長期的にみて大きな変動はないとされている。そのため、「基礎利子」は生産者や商人・事業家によって自覚的か無自覚的かは別としても確定性のある費用となるだろう。(同上書、86、558頁)
- *27 さらに、マイヤーズは『反デューリング論』の同じ記述に言及し、エンゲルスは蓄蔵貨幣が資本であることを指摘することで、物財を資本とみなすマルクスを批判している、と解釈している。そればかりか、エンゲルスの主張は労働価値説にも反しているとも述べている。(マイヤーズ [1940] 17頁)

参考文献

- 相田慎一 (2000) 「シルビオ・ゲゼルの貨幣＝利子理論：『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』第四版（1920年）を中心に」『専修大学北海道短期大学紀要』第33号
- 相田慎一 (2001a) 「S. ゲゼルの『基礎利子』論」『産業と経済』（奈良産業大学）、第15巻第4号
- 相田慎一 (2001b) 「今、＜地域通貨＞を考える」『伝統と未来』（八戸市民大学）、青森市教育委員会
- 梅森直之 (2007) 『ベネディクト・アンダーソン グローバリゼーションを語る』光文社新書
- 小幡道昭 (2005) 「貨幣増加と価値増殖：『貨幣の資本への転化』説批判」『経済学論集』（東京大学）、第71巻第1号
- 柴田 敬 (1936) 『理論経済学』下、弘文堂書房
- 土佐昌樹 (2007) 「公共圏の概念からみるアジア文化」『AJ Journal 02』
- 西部 忠 (2003) 『地域通貨と地域自治』公人の友社
- 西部 忠 (2005) 「ゲゼル『ロビンソン物語』の問題」『アソシエ21ニューズレター』第76号
- 森野栄一 (2000a) 「忘れられた思想家シルビオ・ゲゼル：老化するお金の理論とその実践の歩み」、河邑厚徳・グループ現代編著『エンデの遺言：根源からお金を問うこと』NHK出版
- 森野栄一 (2000b) 「補完通貨と貨幣利子批判の論理：マルクスと貨幣理論」『情況』第3号
- Barber, W.J.(ed.)(1997)
The Works of Irving Fisher, Vol.14, London: Pickering & Chatto.
- Blanc, J.(1998)
Free Money for Social Progress: Theory and Practice of Gesell's Accelerated Money, *American Journal of Economics and Sociology, Vol.57, No.4, pp.469-83.*
- Darity, Jr., W.(1995)
Keynes' Political Philosophy: The Gesell Connection, *Eastern Economic Journal, Vol.21, No.1, pp.27-41.*
- Dillard, D.(1942)
Keynes and Proudhon, *Journal of Economic History, Vol.2, No.1, pp.63-76.*
(奥沢邦成訳 (1996) 「ケインズとブルードン」『自由経済研究』第4号)
- Engels, F.(1894)
Herrn Eugen Dühring's Umwälzung der Wissenschaftm, *Marx-Engels Werke* (以下、MEWと略記する), Band 20, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1962.

(村田陽一訳 (1968) 「反デューリング論」『マルクス・エンゲルス全集』第20巻、大月書店)

Fisher, I.(1933)

Mastering the Crisis with additional Chapters on Stamp Scrip, London: George Allen & Unwin Ltd.

Gesell, S.(1920)

Die natürliche Wirtschaftsordnung durch Freiland und Freigeld, 4 Auflage, Berlin.
(相田愼一訳 (2007) 『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』ぱる出版)

Gesell, S.(1922)

Die Ausbeutung, ihre Ursachen und ihre Bekämpfung: Eine Gegenüberstellung meiner Kapitaltheorie und derjenigen von Karl Marx; Vortrag gehalten in der sozialistischen Vereinigung zur gegenseitigen Weiterbildung in Dresden, 8. Mai, 1922, Potsdam 1922.
(相田愼一訳 (2006) 「シルビオ・ゲゼル『搾取とその原因、そしてそれとの闘争：私の資本理論とマルクスの資本理論との対決』『カウツキー・レンナー・ゲゼル『資本論』の読み方』ぱる出版)

Graeber, D.(2004)

Fragments of an Anarchist Anthropology, Chicago: University of Chicago Press.
(高祖岩三郎訳 (2006) 『アナキスト人類学のための断章』以文社)

Hodgson, G. M.(1999)

Economics and Utopia: Why the Learning Economy is not the End of History, London: Routledge.
(若森章孝・小池渺・森岡孝二共訳 (2004) 『経済学とユートピア：社会経済システムの制度主義分析』ミネルヴァ書房)

Kautsky, K.(1892)

Das Erfurter Programm, Stuttgart: Dietz.
(都留大治郎訳 (1955) 「エルフルト綱領解説」『世界大思想全集：社会・宗教・科学篇14』河出書房)

Kautsky, K.(1918)

Die Diktatur des Proletariats, Wien: Wiener Volksbuchhandlung.

Keynes, J.M.(1936)

The General Theory of Employment, Interest and Money, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol.7, London: Macmillan, 1973.
(塩野谷裕一訳 (1936) 『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社)

Marx, K.(1867)

Das Kapital, Band I in *MEW*, Band 23, 1962.
(岡崎次郎訳 (1972) 『資本論』(1) - (3)、国民文庫)

Myers, M.G.(1940)

Monetary Proposals for Social Reform, New York: Columbia University Press.

(宮沢さかえ訳 (1998) 「社会改革のための貨幣上の諸提案 第五章 貨幣改革——実際の経験」『自由経済研究』第12号)

Onken, W.(2000)

The Political Economy of Silvio Gesell: A Century of Activism, *American Journal of Economics and Sociology*, Vol.59, No.4, pp.609-22.

Preparata, G. G.(2002)

On the Art of Innuendo: J. M. Keynes's Plagiarism of Silvio Gesell's Monetary Economics, *Research in Political Economy*, 20, pp.217-53.

Preparata, G. G. and Elliot, J. E.(2004)

Free Economics: The Vision of Reformer Silvio Gesell, *International Journal of Social Economics*, Vol.31, No.10, pp.923-54.

Preparata, G. G.(2006)

Perishable Money in a Threefold Commonwealth: Rudolf Steiner and the Social Economics of an Anarchist Utopia, *Review of Political Economics*, Vol.38, No.4, pp.619-48.

Proudhon, P. J.(1851)

Idée Générale de la Révolution au XIX^e siècle.

(陸井四郎・本田烈共訳 (1971) 「一九世紀における革命の一般理念」『プルードン I』三一書房)

Seccareccia, M.(1997)

Early Twentieth-Century Heterodox Monetary Thought, *Money, Financial Institutions and Macroeconomics*, edited by Cohen, A.J., Hagemann, H. and Smithin, J., Boston/Dordrecht/London: Kluwer Academic Publishers, pp.125-139.

Shwarz, F.(1951)

Das Experiment von Wörgl, Verlags-Genossenschaft Freies Volk, Bern: Schweiz.

(ゲゼル研究会訳 (1998a, 1998b) 「ヴェルグルの実験 (1) ~ (2)」『自由経済研究』第12、13号)

Stirner, M.(1845)

Der Einzige und sein Eigentum, Leipzig: Verlag von Otto Wigand.

(片岡啓治訳 (1967, 1968) 『唯一者とその所有』上下、現代思潮新社)